平　成　25　年　度	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	2,255,485	○期間進行基準を採用する業務については、上記業務達成基準と同様の理由により運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。
		給与支給業務等	4,589,020	
		福利厚生業務等	12,700,324	
		法人共通	595,144	
		小　　計	20,139,973	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小　　計	—	
	計		31,914,730	

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,218) 50,829	(1) 4	(—) 5,432	(—) 1
職　員	(51,564) 1,579,786	(24) 293	(4,226) 31,779	(14) 4
合　計	(53,782) 1,630,615	(25) 297	(4,226) 37,211	(14) 5

(注)1．報酬等の支給の基準

役員報酬については、「役員報酬規則」による。

役員退職手当については、「役員退職手当規則」による。

職員給与については、「職員給与規則」による。

非常勤職員給与については、「事務補助員就業規則」による。

（　）書は、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

2．職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3．損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費217,449千円が含まれている。

4．計数は四捨五入により算出している。

7．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	労務管理の実施に関する業務等	給与の支給に関する業務等	福利厚生の実施に関する業務等	計	法人共通	合　計
Ⅰ　事業費用						
人件費	432,119,079	572,976,543	530,524,955	1,535,620,577	—	1,535,620,577
旅費交通費	5,809,896	5,671,452	6,089,230	17,570,578	—	17,570,578
業務委託費	13,219,383	12,656,723	12,355,353	38,231,459	—	38,231,459
賃借料	30,770,207	45,067,658	44,308,181	120,146,046	—	120,146,046
減価償却費	16,750,407	19,224,266	17,326,878	53,301,551	—	53,301,551
保守費	6,583,495	8,661,205	7,684,769	22,929,469	—	22,929,469
備品消耗品費	6,762,765	10,238,600	9,750,704	26,752,069	—	26,752,069
通信費	6,954,013	10,114,170	9,152,476	26,220,659	—	26,220,659